

## 福島視察会を実施～イノベーション拠点の最新動向を探る～

福島県では、東日本大震災からの復興を目的に取りまとめられた国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」を通じて、浜通り地域を中心に「水素・エネルギー」「医療関連」「ロボット・ドローン」などに関連する多くの取り組みが進んでいる。いまや県内各地が新規事業や先進技術を武器にした産業振興の一大拠点へと成長を遂げている“福島”の最新動向を探るため、本年7月に当会科学技術・産業振興委員会の主催により視察会を実施した。今号ではその意義と成果について紹介する。

### 復興から新たな産業創出へ

当会では、これまで東日本大震災の復興支援として震災復興対策特別委員会を設置し(2011年4月～2014年5月)、復旧・復興に関する提言活動とともに、ボランティアバスの派遣や、会員企業の経営者が東北の若手経営人材と学生たちに企業づくり・新事業づくりのヒントを紹介する「関西起業塾」といった具体的な事業を通して、復興の後押しを続けてきた。

一方、福島県では、東日本大震災で甚大な被害を受けた産業の復興を目的に、政府による国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」(2014年6月)が取りまとめられ、「廃炉」「ロボット・ドローン」「医療関連」「エネルギー・環境・リサイクル」「農林水産業」「航空宇宙」の6つの重点分野に対し、国や福島県、市町村等が連携して産業集積、教育・人材育成、交流人口拡大、情報発信等に取り組んできた。こうした動きが奏功し、近年の福島は復興支援の対象ではなく、イノベーション拠点“福島”へと変化しつつある。大規模な研究・試験が可能なイノベーション拠点の整備が進んだことで、構想の中心地域である浜通り地域\*への企業進出も震災前に比べ400社以上増加している。こうした状況をふまえ、関西におけるさまざまなイノベーションの促進や拠点連携等も視野に入れ、さらなる関係維持・強化を検討すべく、7月11日～12日に現地視察を行った。

\* 福島県いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村の15市町村



視察会時の意見交換の様子

### 再生可能エネルギー分野の取り組み

福島県は再生可能エネルギー先駆けの地となることをめざしており、県内には関連施設が多数集積している。今回の視察では、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所、福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)を訪問した。

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所は、2014年に再生可能エネルギーに特化した唯一の国立研究機関として郡山市に開所した。広大な敷地のなかで、地中熱、水素などテーマごとに実証研究が進められており、再生可能エネルギーに関する新技術を生み出し発信する拠点となるべく活動している。大手建設企業と連携し、太陽光発電を利用した水素エネルギーの利用システムの構築・実装のほか、地元企業の持つ再生可能エネルギー関連技術を生かした事業化の支援も行っている。

浪江町に立地する福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)は、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業として、電力・エネルギーメーカーが参画・運営している。太陽光発電を利用した世界最大級となる10MWの水素製造装置を備えており、製造された水素は、浪江町内の役場、宿泊施設、道の駅で使われているほか、仙台空港や東京都内の水素ステーション等へも供給されている。こうした福島ならではの再生可能エネルギーにかかわる取り組みが、全国に実装されていくことへの期待は大きい。



福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)視察

## 強みを持つ医療分野の取り組み

福島県は、医療用機械器具の部品・取付具・付属品の出荷額が12年連続全国1位と医療産業に強みを持っている。この分野についても知見を深めるべく、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援しているふくしま医療機器開発支援センターを訪問した。

同センターは、専門知識を備えたスタッフによる試験の支援にとどまらず、評価結果の報告書を正確な測定・試験結果として認証するところまでの手厚いサポートを強みとしている。また、東北地域の公設試験研究機関との連携窓口を担っており、医療分野に限らない試作・ベンチテストなど、企業の製品開発などを支援していることも特長である。今後は、当会が取り組んでいる関西の公設試をつなげる「関西広域産業共創プラットフォーム」との連携も検討していきたい。



開発中の機器を実証するアンギオハイブリッド手術室

## 最新鋭のロボット・ドローン分野の取り組み

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野に指定されている「ロボット・ドローン」については、南相馬市に整備された、福島ロボットテストフィールド(以下、RTF)を訪問した。RTFでは、インフラや災害現場などについて実際の使用環境を再現し、ロボットの性能評価や操縦訓練、安全性確保・社会実装の仕組みづくり等を行っている。併設の研究室には2024年5月時点で、大手企業、大学・研究機関、ベンチャー企業など、19の多様な事業者が入居している。本年1月に発生した令和6年能登半島地震でも、こうした事業者が実装をめざしている機器が救援物資の輸送や被害状況の把握に活躍した。

## 福島への企業進出が加速

福島県は仙台や東京にアクセスしやすく、震災復興に関連したさまざまな新製品や新事業が創出しや

すい場所であり、企業の進出が進んでいる。今回は進出企業のうち、繊維メーカーのミツフジ、擦糸製造・タオル販売会社の浅野擦糸、地元木材メーカーが共同出資し設立したウッドコアを訪問した。

関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)に本社があるミツフジは、糸への銀メッキ技術を活用した、着用するだけで高精度の生体情報を取得できるウェアラブルIoTソリューションを開発・生産している。この技術を活用し、立地自治体の川俣町役場と協働して生体情報のモニタリングサービスの開発に取り組むなど、進出企業の地域参画も進みつつある。

一方、岐阜県に本社がある浅野擦糸は、居住者が震災前の70分の1となった双葉町に進出し、タオルの工場や販売施設だけではなく、カフェを併設した観光複合施設を展開することで、擦糸製造・タオル販売にとどまらず、地域の交流拠点の役割を果たし、人的交流促進にも寄与している。

県外企業だけでなく、県内企業の工場立地も進んでいる。ウッドコアは、震災後の福島県の森林再生と林業復興をめざして福島高度集成材製造センター(以下、FLAM)を運営している。FLAMは、国内最大規模の原木一貫生産型集成材工場であり、天然木と異なり使用目的に沿って集成材の強度を調整できるため、大規模な建築で使用する建材として出荷されている。2025年大阪・関西万博の大屋根にもFLAMで生産された集成材が採用されている。



ウッドコア視察

## 福島との協業によりイノベーション創出へ

福島県では、産業の集積や交流人口の拡大など復興の取り組みに一定の成果が出ており、県全体の製造品出荷額等は震災前の水準に回復しているものの、一部のエリアでは、依然、出荷額が震災前の2割弱程度にとどまっている。また、東北圏の総生産は、復興需要を背景に2017年までは増加していたが、その後は減少しているなど、課題も指摘されている。

当会としては、この視察を通じて関西と福島との協業や会員企業各社の事業拡大を喚起し、関西全体のイノベーション創出につなげていく。(産業部 岡田高典)